タイの会社法の基礎

アシスタント マネジャー　松本　太一
アソシエイト ディレクター　柴田　智以

タイの会社法の基礎 目次

1. 日系企業を取り巻く主な法律

2. 資本制度

3. 会社の機関（株主総会、取締役）

4. 決算手続

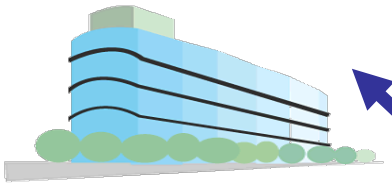
5. 配当・法定準備金

6. 増資・減資・合併

登記書類 （参考資料）

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

1. タイの日系企業を取り巻く主な法律



Headquarters Japan

Alien Business Law

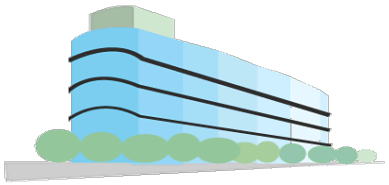
Double Taxation Agreement

Revenue Code

Custom Act

Factory Act

Land Code



Thai Government

Thai Co.

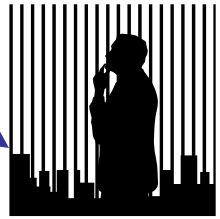
Investment Promotion Act

IEAT Act

Immigration Act

Alien Work Permit Act

Japanese Expatriates



Auditor

Civil & Commercial Code（民商法）

Labor Protection Act

Employees

Directors

Shareholders

Creditor

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

KPMG ACADEMY

1-1. 民商法（Civil and Commercial Code; CCC）の構成

Ⅰ　総則 (General Principles)

Ⅱ　義務 (Obligations)

Ⅲ　各種契約 (Specific Contracts)

第1編　販売 (Sale)
第2編　交換 (Exchange)
第3編　贈与 (Gift)
第4編　賃貸 (Hire of Property)
第5編　割賦購入 (Hire-Purchase)
第6編　役務提供 (Hire of Services)
第7編　請負 (Hire of Work)
第8編　運送 (Carriage)
第9編　貸与 (Loan)
第10編　預託(Deposit)
第11編　保証 (Suretyship)
第12編　抵当 (Mortgage)
第13編　担保 (Pledge)
第14編　倉庫 (Warehousing)
第15編　代理 (Agency)
第16編　仲介 (Brokerage)
第17編　和解 (Compromise)
第18編　賭博 (Gambling and Betting)
第19編　相殺 (Current Account)
第20編　保険 (Insurance)
第21編　手形小切手 (Bills)
第22編　パートナーシップ及び会社 (Partnerships and Companies)
　第1章　総則 (General Provisions)
　第2章　普通パートナーシップ (Ordinary Partnerships)
　第3章　有限パートナーシップ (Limited Partnerships)
　第4章　非公開株式会社 (Limited Companies)
　第5章　清算 (Liquidation of Registered Partnerships, Limited Partnerships and Limited Companies)

Ⅳ　財産 (Property)

Ⅴ　家族 (Family)

Ⅵ　相続 (Succession)

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

2. 資本制度　概要

主な特徴

- 法律上は最低資本金の要件なし
- 分割払込が認められている
- 原則、額面・記名式株式の発行
- 公募増資の禁止
- 債務の株式化の禁止
- 自己株式保有の禁止

株主総会

資本総額（増資額）を決定

取締役会

株主に対して引受株式の未払い部分の払込催促。

原則額面発行
記名式株券

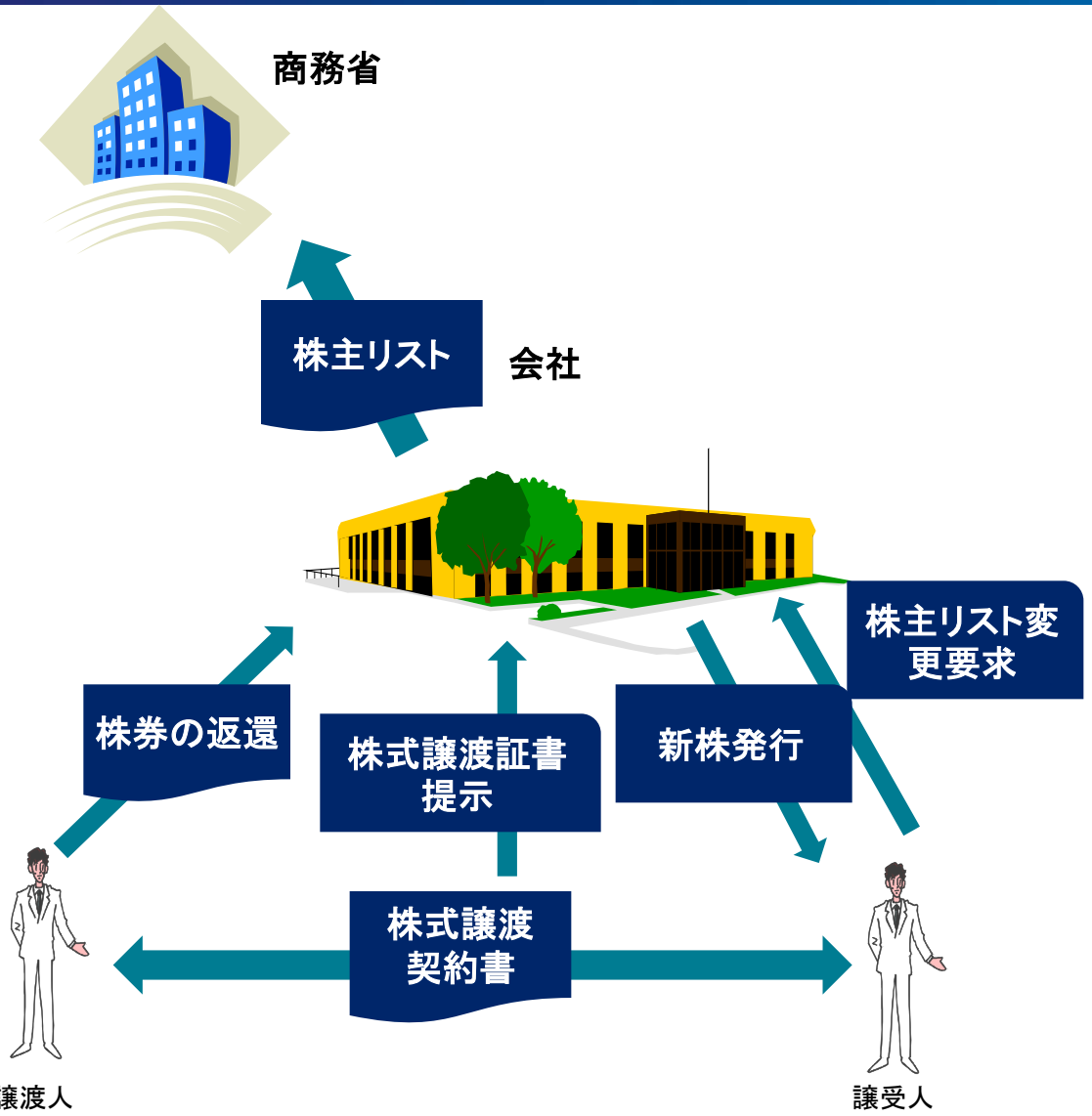
引受額の25%
以上払込

第3者割り当て増資は
認められない。

既　存　株　主

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

2-1. 資本制度 – 株式譲渡の手続



・原則、自由に譲渡可能。(定款もしくは附属定款で譲渡制限を設けることは可能)

・以下の手続きを行なわないと、新株主は会社もしくは第3者に対抗できないことになりうる。

①株式譲渡を示す文書作成
譲渡人の氏名及び署名、譲受人の氏名及び署名、証人の署名、譲渡された株式の数

②株主リストの更新

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

2-2. 株式に係る主な規定

株式の発行

- 1株5バーツ以上の額面株式（1117条）
- 額面より低い価格での発行はできない（1105条）
- 額面より高い価格での発行は基本定款に定めがあれば可能（1105条）
- 現物出資可能（1108条⑤）
- 相殺によって払込に代えることは不可。（1121条）
- 優先株式の発行可能（1108条）
- 公募の禁止（1102条）
- 自己株式の所有・質受はできない（1143条）

株式の払込

- 分割払込が可能。最初の払込は引受額の25%以上であること（1110条）
- 取締役は事前の書留通知を出せば未払込部分の払込催告がいつでも可能（1120条）
- 払込催告の指定日以降も払込ない場合は、利息が発生する（1122条）。最終的には株式を没収・競売することも可能（1124条）

株券

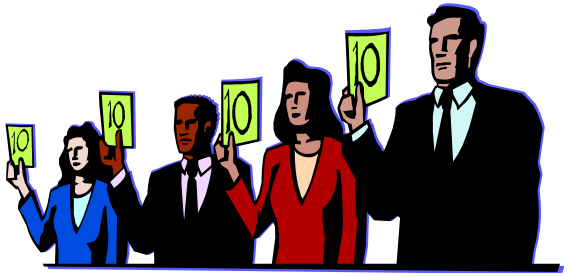
- 株券の交付義務（1127条）
- 原則として記名式株券。付属定款に定めがあり、全額払込済の場合は無記名式株券も発行可能（1134条）
- 株券の記載事項（1128条）
  社名、株式番号、株主氏名、取締役署名、社印、額面金額、一部払込既未了の場合には払込額
- 株主の死亡や破産の場合、株券と証拠書類をもって、株主名簿の書換が可能（1132条）

株式の譲渡

- 付属定款に別段の定めのない限り、会社の同意なく譲渡可能（1129条）
- 譲渡の効力は、会社や第三者に対しては、株主名簿の書換・登記が必要（1129条）
- 譲渡契約書の記載事項（1129条）
  譲渡人・譲受人署名、立会人署名、対象株式数
- 株式分割はできない（1118条）
- 株式交換や株式併合の制度はない

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

3. 会社の機関



監査役制度はない
（ただし公開株式会社は
監査委員会設置）

株主総会
会社の基本的事項を決定する
最高意思決定機関

選任
解任

選任
解任

Thai Co.

取締役（会）
業務執行機関

（会計）監査人（公認会計士）
会計監査機関

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

3-1. 株主総会に係る主な規定

召集

❑召集通知は開催7日前までに新聞公告及び通知すること(1175条)

定時株主総会

❑年1回、期末日後4ヶ月以内に開催すること
(1171条、1197条)

臨時株主総会

❑取締役がいつでも召集可能(1172条)。20%以上の株式を所有する株主も、開催要求可能(1173条)

❑登録資本の半分を欠損した場合には、取締役は遅滞なく開催する必要あり(1172条)

決議

❑ 挙手による方法と投票による方法がある。
挙手の場合は出席株主1名につき1議決権、
投票の場合は原則として1株につき1議決権(1182条)
❑ 代理人による議決権行使も可能(1187条)
❑ 株主総会決議に瑕疵がある場合、株主は
裁判所へ取消を求めることが可能(1195条)

普通決議事項

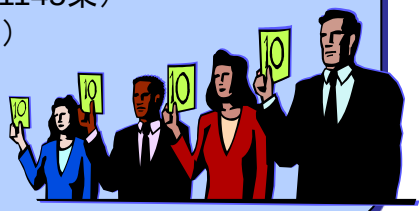
❑ 取締役の選任・解任と報酬(1150条、1151条)
❑ (会計)監査人の選任と報酬(1209条、1210条)
❑ 財務諸表及び利益処分の承認(1197条、1201条)

特別決議事項

❑ 召集通知は開催14日前までに新聞公告及び通知すること
(1175条)

❑ 出席株主の議決権の3／4以上の賛成多数で可決
(1194条)

❑ 法定の特別決議事項
①基本定款・付属定款の変更(1145条)
②増資・減資(1220条、1224条)
③解散(1236条)
④合併(1238条)
⑤公開株式会社への組織変更



© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

3-2. 取締役に係る主な規定

任期

- 最長3年。毎年度の最初の株主総会において、1／3（又は1／3に最も近い数）の取締役が退任すること（1152条）。ただし退任したものを再び選任することも可能
- 株主総会はいつでも取締役を解任可能（1156条）
- 取締役会の設置は任意。開催時期や決議事項に関する規定はないため、設置する場合は付属定款で定めるのが一般的

代表取締役

- 登記上は、代表権のある取締役（Authorized Director）と代表権のない取締役（Non-authorized Director）の2種類のみ。代表権は、会社の代表として署名する権利を意味し、PresidentやManaging Director等の名称は、単なる呼称に過ぎない
- 取締役としての資格に瑕疵があった場合でも、その者が第三者に対して行った行為は、正当な取締役が行った行為として有効（1166条）
- 代表権のない取締役が行った行為に関する表見代表取締役規定はないが、類推適用はありうる

責任

- 取締役の義務（1168条）
  ①善管注意義務
  ②競業避止義務（該当する業務を行う場合、株主総会の承認を必要とする）
  ③株主に資本金払い込みを遂行させる義務
  ④適法な会計帳簿等を作成・保管する義務
  ⑤適法な配当・利子を分配する義務
  ⑥株主総会決議を適正に執行する義務
- 取締役が株主総会の承認を受けず行った行為によって会社が損害を被った場合、会社・株主・会社債権者は、当該取締役に対して損害賠償を請求可能（1169条）
- 取締役が株主総会の承認を受けて行った行為については、会社並びに承認した株主に対しては免責。承認しなかった株主は、当該株主総会開催日より6ヶ月以内に限り、損害賠償を請求可能（1170条）

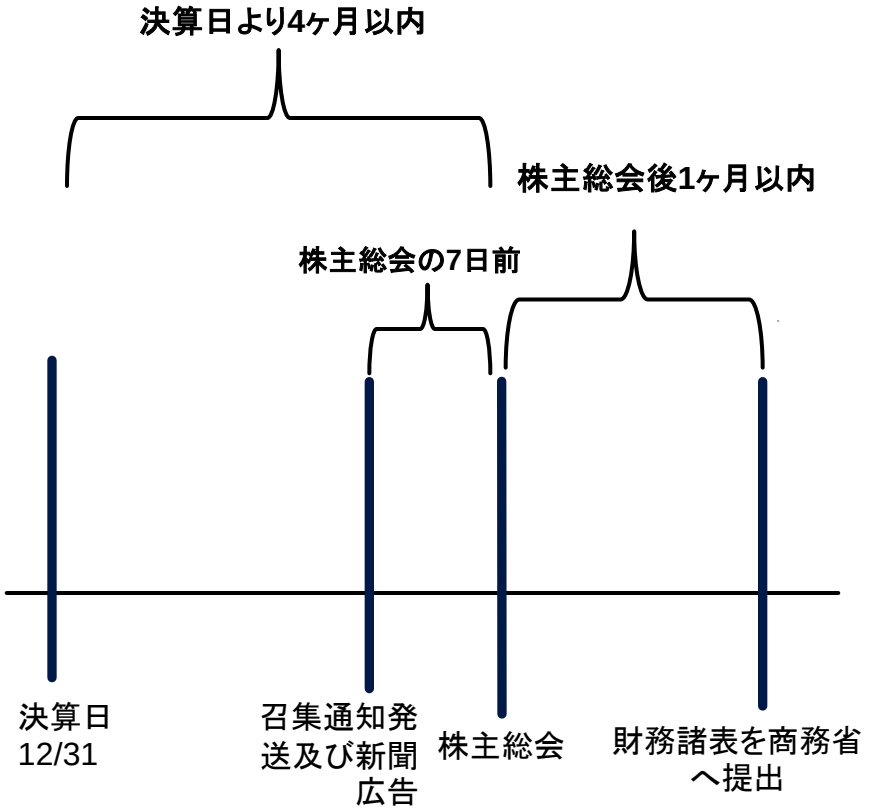
© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

4. 決算

決算

- 少なくとも年1回、当該会計年度に係る貸借対照表及び損益計算書を作成すること（1196条）
- （会計）監査人による監査を経て、期末日より4ヶ月以内に、株主総会に提出すること（1197条）
- 取締役は、当該会計年度に係る事業の報告書を作成すること（1198条）
- 株主総会開催日の3日前までに、株主名簿記載の株主に、財務諸表の写しを送付すること（1197条）
- 株主総会において採択された財務諸表につき、取締役は、当該株主総会より1ヶ月以内に、商務省へ提出すること（1199条）
- （会計）監査人は、株主総会において財務諸表に関する意見表明をすること（1214条）

決算スケジュール



© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

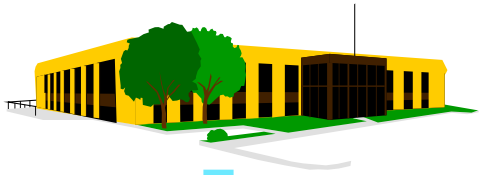
KPMG ACADEMY

5-1. 配当に係る主な規定

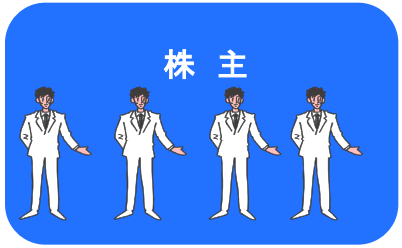
配当

- 原則として株主総会決議を経ること(1201条)取締役が、会社の利益が配当するだけ十分にあると判断した場合は株主総会決議を経ずに期中配当を実施可能(1201条)
- 損失がある場合は、それが補填されるまで配当はできない(1201条)
- 利益がないにもかかわらず配当が実施された場合は、会社債権者は、会社に対して配当返還請求が可能。ただし、善意の株主には、返還義務はない(1203条)
- 配当対象となる株主は、定時株主総会に出席する権利を有する株主であると解されている　会社は定時株主総会直前14日間株主名簿を閉鎖できる。(第1131条)

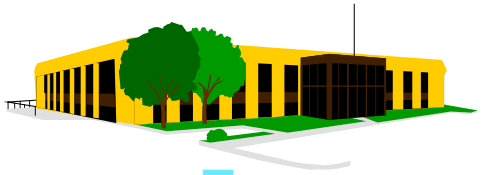
当期純利益	THB　100,000
未処分利益	THB　1,000,000



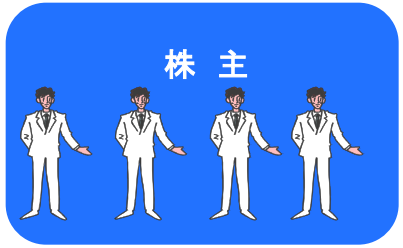
配当可能



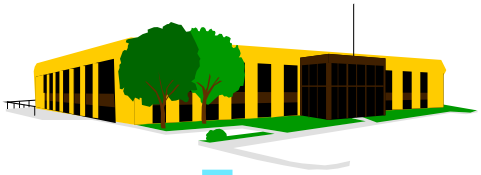
当期純損失	THB　▲100,000
未処分利益	THB　800,000



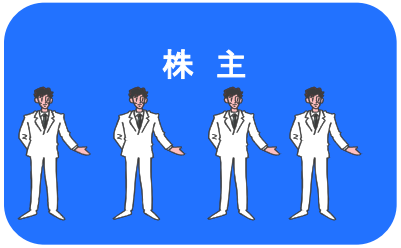
配当可能



当期純利益	THB　100,000
未処分損失	THB　▲500,000



配当不可



© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

5-2. 法定準備金に係る主な規定

法定準備金

- 登録資本の1／10以上の金額に達するまで、配当の都度、利益の1／20以上を積立すること（1202条）
- この準備金の取崩や資本組入は認められておらず、会社清算時まで使用することはできないと解されている

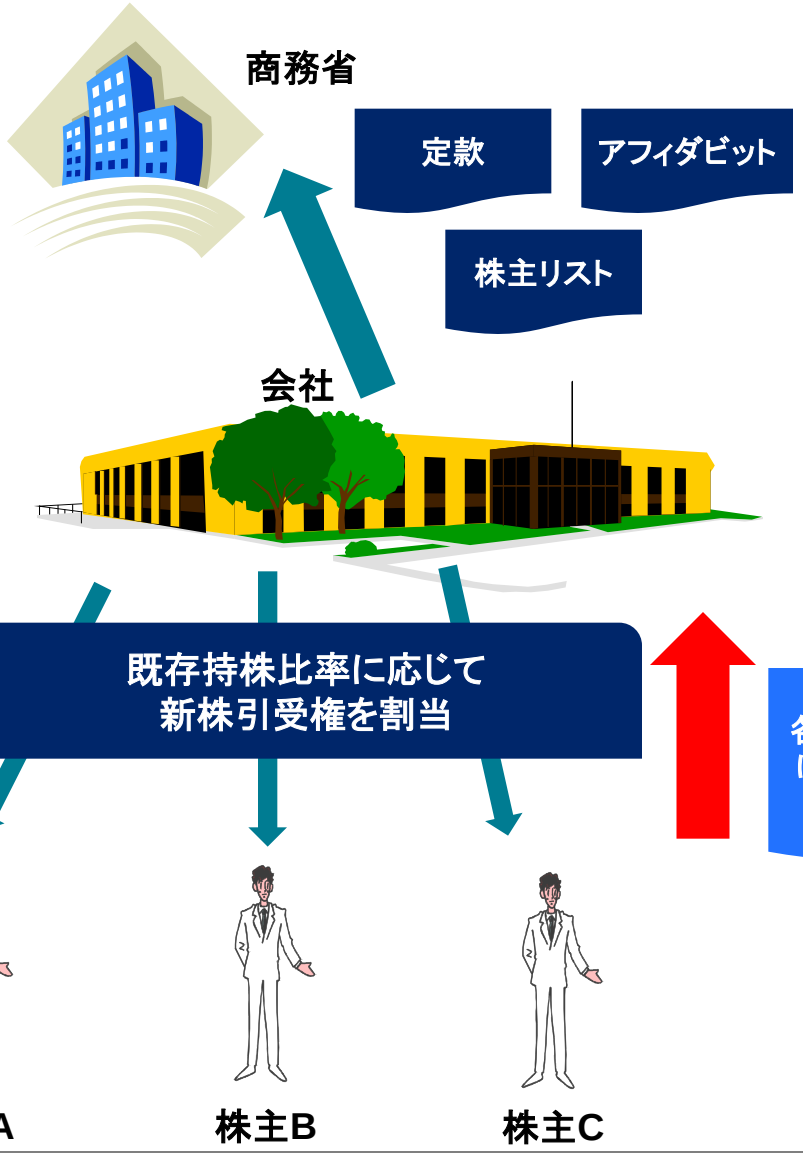
当期純利益	THB 200,000
未処分利益	THB 1,000,000
配当金	THB 100,000
利益準備金	THB ー

Q.この財務状況で会社はいくら利益準備金を積み立てるべきか？

利益が何をさすか明確になっていないため、当期利益、未処分利益、配当金のいずれかの5%を積み立てることも認められている。（なお、公開会社については未処分利益の5%を積み立てることが求められている。）

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

6-1. 増資



- 既存株主に対して、持株数に比例して新株引受権を割り当てる株主割当の方法のみが可能（1222条）
- 増資手続
  ①株主総会における特別決議（1220条）
  ②商務省への増資決議登記（1228条）
  ③株主への新株引受権の割当通知
  ④株主による払込
  ⑤商務省への基本定款等変更登記
- 新株の割当対象となる株主は、新株引受権を行使しないことも可能。（1222条）

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

6-2. 減資と合併

KPMG ACADEMY

減資

- 額面を引き下げる方法と株式数を減らす方法がある（1224条）
- 登録資本の3／4までしか減資できない（1225条）
- 減資手続
  ①株主総会における特別決議（1224条）
  ②商務省への減資決議登記（1228条）
  ③会社債権者への通知（1226条）
  ④会社債権者の異議申立期間（1226条）
  … 通知日より30日間（2008年7月より改正）
  ⑤株主への払戻
  ⑥商務省への基本定款等変更登記
- 異議申立期間経過後でも、減資決議登記日後2年間は、資本の払戻を受けた株主は、善意の会社債権者に対して払戻金額の範囲内で責任を負う（1227条）

合併

- タイ会社法では、新設合併が唯一の合併の方法
- 合併の手続
  ①株主総会における特別決議（1238条）
  ②商務省への合併決議登記（1239条）
  ③会社債権者への通知・地方紙への公告（1240条）
  ④会社債権者の異議申立期間（1240条）
  …通知日より60日間
  ⑤商務省への合併の登記（1241条）
- 新会社の資本金は、被合併会社の資本金合計に等しくなる（1242条）
- 新会社は合併した会社の権利、義務を負う（1243条）

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

参考： 会社登記書類

参

英語で内容把握しておくべき
（公式書類は全てタイ語）

アフィダビット （Affidavit）

会社登記番号、会社登記日、会社商号、取締役人数・氏名・**サイン権限**、
登録資本金額、本店登記住所

株主リスト（List of Shareholders; Form Bor Or Jor 5）

1株当たり額面、**タイ人株主・外国人株主の人数・持株数**、株主氏名・国籍・住所・持株数・払込資本金額、
株式番号、株券発行日、株主として登録された日、株主でなくなった日

基本定款（Memorandum of Association, MOA; Form Bor Or Jor 2）

基本定款登記番号（会社登記番号とは異なる）、会社商号、登録資本金額、株式総数、1株当たり額面、
発起人リスト、**事業目的**等

付属定款（Articles of Association, AOA）

株主総会や取締役会の運営規約等、会社経営上の基本的な諸規則。民商法や合弁契約に従って各社各様に
作成されるが、商務省の標準様式もある。

設立登記証（Certificate of Incorporation; Form Tor Kor 0401）

会社の登記事実の証明書。原本を本社に掲示しておかなければならない。

会社設立の登記情報（Registration of Formation of Company; Form Bor Or Jor 3）

会社登記番号、登録資本金額、株式総数、1株当たり額面、引受株式数（普通株・優先株別）、払込総額、
取締役人数・氏名・職業・住所、サイン権限を有する取締役の人数・氏名、事業所の数、社印（Company Seal）等

© 2014 KPMG Phoomchai Tax Ltd., a Thai limited liability company and a member firm of the KPMG network of independent firms affiliated with KPMG International Cooperative (“KPMG International”), a Swiss entity. All rights reserved.

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2014 KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. Member firms of the KPMG network of independent firms are affiliated with KPMG International. KPMG International provides no client services. No member firm has any authority to obligate or bind KPMG International or any other member firm third parties, nor does KPMG International have any such authority to obligate or bind any member firm. All rights reserved.

The KPMG name, logo and 'cutting through complexity' are registered trademarks or trademarks of KPMG International.